



土田美恵子 議員

乳幼児健診について

問 東日本大震災及び福島第一原発事故が発生して今年で3年目に入りました。そこで乳幼児健診について、または避難先での受診状況も含めての現状、受診率向上対策等と今後の対応について伺う。

答 受診者、受診率ともに増しているが、4ヶ月児、1才6ヶ月児、3才児健診については市外居住者の受診率が低い状況です。今後きちんとした周知とアンケートによって受診率向上に努めていきます。

命と健康を守る
対策について

検診いずれも受診率は低い状況です。チラシ、広報等の機会を利用し、健康づくりの啓発活動を強化し、早期発見、早期治療に結びつけ検診率向上を図っていきます。

問 救急医療情報キット「Q救キット」の導入について

答 特にひとり暮らしの高齢者が増加しており、かかりつけの医者、持病等の医療情報を記載した救急キット

成人の検診について

問 避難先での受診状況も含めての現状、受診率向上対策等を今後の対応について伺う。

答 大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん

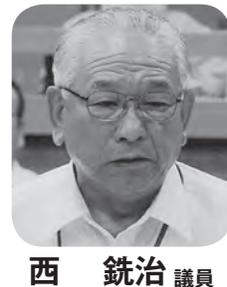


4ヶ月健診（原町保健センター）

質問を終えて
緊急カード、まだまだ十分に配布されていません。早急に配布必要と感じます。

その他の質問

- ① 子宮頸がんの検診及び乳がんの検診。
- ② 検診実施医療機関の体制について。
- ③ 高齢者見守り等支援緊急通報システム。



西 銚治 議員

健康な体は
スポーツ振興から

問 みちのく鹿島球場は現在地で災害復旧を行い、平成27年4月に一般開放するところだが、復旧の現状と今後のスケジュール、ならびに再オープン時にプロ野球等の招聘をし、内外に対し震災復興のアピールをすべきと考えが市の考えを伺う。

答 「緊急連絡カード」が、地域にも十分浸透しており、引き続きこのカードの普及を推進していきます。

問 一般開放はお質しのとおりで、再オープン時のイベントは関係団体等の意見を踏まえながら検討していく。

問 球場隣接地にソフトボール・サッカー場・グランドゴルフ場等、多目的総合スポーツ施設の追加整備も考慮すべきと思うが市の考えを伺う。

答 当該地に新たなスポーツ施設の建設は難しいので、既存施設の利活用をして欲しい。

問 牛島パークゴルフ場の早期再生が望まれる



再開が待たれるみちのく鹿島球場

健康な体は
スポーツ振興から

ているが、市は今後どのような考えか伺う。

答 牛島のパークゴルフ場を再生する考えはない。市民に愛される公園として再整備する考えである。

問 かつて牛島地区の温泉試掘をした経緯があるが、今後その源泉再調査をするのか伺う。

答 今後とも源泉の再調査は考えていない。

問 牛島の代替パークゴルフ場として、東北

答 代替の必要性もあり、提案場所も含め現在適地を探している。少々猶子を頂きたい。

質問を終えて
健康は買う時代と言われているが、場所の提供も大事な要素。早急なる施設確保が大切！

その他の質問

- ① 海岸防災林造成事業の進捗は。
- ② 県海岸災害復旧事業への促進申入れは。
- ③ 右田海岸の奇跡の一本松の保存方法は。



細田 廣 議員

東電の事故に

抗議すべき

問 東電のたびたびの事故発生はまったく不安である。無事故で作業を実施する認識をもってもらうために、厳重に抗議すべきと思うが市長の見解を伺う。

答 小動物による停電の際に、東京電力を呼んで文書にて抗議を申し入れた。我々にとっで安心できることではないと考えている。今後東電に事故の対応と収束に向けた努力を願って参りたい。

問 事故を起こした原発が廃炉とならないうちは、収束とは言えるはずがないと思う。市長として、関係機関に事故収束宣言の撤回を強く求めるべきと考えるが見解を伺う。

答 現時点においては、事故収束に向かう通過点の一時点にしか過ぎないと考えている。

現政権内でも収束はしていない旨の発言があると認識している。国に対しては廃炉に向けた工程を示すよう求める。

補償や賠償の格差解消について

問 原発事故で引かれた30km圏内外で、賠償・税金の減免・事業休業補償・医療費負担等に格差がある。

しかし、格差を付けられる理由はまったくないと断言する

答 格差があることは承知している。差別的な対応について、現状に即した解決を求めていく。

質問を終えて

原発事故での、補償等に格差があり、市民間のあつれきとなっている。一体的な対応を求める。

その他の質問

- ① 東電事故発生に対する現状認識は。
- ② 双葉町（仮のまち）受け入れ支援は。



高速道路料金も全市民の無料化要請中



大山 弘一 議員

知らざれない

命の権利

法定「一般公衆の被曝限度年1mSv」

問 厚労省、「原爆被爆者援護法」では、瞬間50μSv以上は被曝認定で生涯医療費無料、癌などの特定疾患は1mSvで毎月13万円の手当がある。日赤医療班は原子力災害時、積算線量1mSv超の場所には入らない方針。これ以下は安全という「閾値」無しは国際基準。東海村JCO事故も1mSvで認定補償された。何故、福島第一原発事故だけが例外なのか。

答 「区域解除基準」20mSv、「公衆の被曝限度」1mSv、本市「除染目標」は1mSvである。

除染・帰還・賠償

問 除染の達成時期は。一日も早く進める。

答 政府が「20mSv」で避難区域解除の場合、

市は「1mSv」を条件に、きっぱり拒否するか。

答 市がとらえる避難区域の基準は年間20mSv以下である。

問 汚染物となった市民の衣類、財物の線量を測る考えはあるか。

答 現時点ではない。

安定ヨウ素剤配布問題

問 市長公約安定ヨウ素剤配布の追跡調査は、前回報告と変わらず。新たに備蓄期限切れヨウ素剤の配布は、

問 「実施要綱」に基づき、数社見積りをすべき。なぜしなかったのか。

答 関係部長等、担当者で正規に行った。

農地除染の随意契約

答 調査は難しく困難。ウ素剤2千粒を病院職員に配布・服用・廃棄が判明。「命に係わる副作用も」との市の見解から、職員アンケートをしないか。

質問を終えて

都内高級ホテルで予算編成時期に受注、発注、選考者が懇親会。疑念が持たれないか？

その他の質問

- ① 下太田工業団地誘致企業。
- ② 都内開催の企業懇親会。

衣類汚染！
自然環境の損害を市が請求せよ！

沈黙...